

自動車産業の生産拠点の現状及び生産拠点の移設に伴う経済波及効果
～静岡県 of 浜松市、磐田市を例に～

原田 巧

2011 年 9 月

目次

	ページ
1. はじめに	2
2. 日本における自動車産業の生産拠点の現状	3
2 - 1. 日本の自動車産業の生産拠点の変移	
2 - 2. 地方と自動車産業の関係 ～静岡県を例に～	
3. 静岡県の産業連関分析	6
3 - 1. 産業連関分析による静岡県における自動車産業の経済波及効果の計測	
3 - 2. 市町村地域産業連関表の作成と市町村レベルでの波及効果の分析	
3 - 2 - 1. 市町村地域産業連関表の作成	
3 - 2 - 2. 生産拠点の移転がもたらす経済波及効果 ～浜松市と磐田市を例に～	
4. おわりに	21
参考文献	22

1. はじめに

長年、自動車産業は日本の基幹産業の一つである¹。しかし、1980年代に入るとプラザ合意による円高の影響や日米貿易摩擦の解消を目的に、多くの日本の自動車メーカーが米国など海外に工場を移設した。また、2000年代後半には、日本国内販売台数の減少及び海外販売台数の増加、新興国の自動車産業の飛躍的な成長などを背景に、競争力強化のため、日本の自動車産業の海外進出が更に強まった。

このように、近年、日本の自動車産業の海外進出が著しい反面、トヨタ自動車発祥の地である愛知県豊田市やスズキ自動車が本社を置く静岡県を例に見てみれば分かることだが、自動車メーカーの国内拠点周辺には多くのその企業関連工場が集積している。つまり、自動車産業は根強く地域と密接に結びついている。

しかし、昨今の円高傾向や2011年3月11日に発生した東日本大震災を契機に、自動車メーカーの国内拠点の移転を検討する動きも強まっている。例えば、静岡県に本社を置くスズキ自動車は東日本大震災の想定以上の被害を受けて、「東海地震」のリスクを考慮して二輪の開発・設計拠点（静岡県磐田市）と本社（浜松市）の二輪エンジン工場を浜松市都田地区に移設することを決定した²。今後も各自動車産業の国内外の工場移設が予想される。

本稿では早い段階から移設を決定したスズキ自動車の拠点である静岡県のケースを例に、自動車産業が移転した場合、その地域にどれほどの経済的影響を与えるのかを定量的に検証する。

本稿の構成は以下の通りである。第2章では日本の自動車産業の生産拠点の現状について説明する。第3章では、静岡県における自動車産業の影響力について統計データを用いて考察する。また、静岡県の浜松市、磐田市それぞれの市町村産業連関表の作成についても論ずる。現在、産業連関表については1990年以降、全都道府県で作成されるようになったが、市町村レベルでは政令指定都市(新潟市、浜松市、名古屋市、京都市を除く)、釧路市(平成12年をもって作成終了)、舞鶴市を除くと、産業連関表を作成しているところはほとんどない³。そのため、第3章では分析対象とする静岡県の浜松市、磐田市それぞれの市町村産業連関表を作成し、それを用いて、特定業種からの波及効果を産業連関分析によって検証していく。最後に、第4章では全体を総括し、自動車産業の移設に伴う問題点を明記するとともに、その対策について考えていく。

¹ 本稿では但し書きがない限り、「自動車」にはオートバイやキャタピラーによって走行する車両も含まれる。

² 『日本経済新聞』2011年7月12日

³ 野崎道哉(2009)「市町村地域産業連関表の作成と地域産業構造-先進事例の比較調査研究-」、中央大学経済研究所『中央大学経済研究所年報』中央大学経済研究所、第40号、11月、289 - 308頁

2. 日本における自動車産業の生産拠点の現状

1980年代以降、日本国内企業は生産拠点を海外に移転し、現地生産を進めている。その一方で、全ての生産拠点を海外に移転するのではなく、トヨタをはじめ多くの自動車メーカーは国内に生産拠点を置き、近隣地域と密接なネットワークを持っている。本節では、自動車業界における生産拠点の変遷を概観した上で、静岡県を例に地方経済と自動車産業の関係を考察していく。

2-1. 日本の自動車産業の生産拠点の変移

日本車の輸出が開始されたのが1957年であり、トヨタ自動車は製造したクラウンが最初である。当時は戦後間もなく、技術力も乏しかったためクラウンはあまり売れずに、輸出も失敗に終わった。その後、各自動車メーカーは欧米の自動車を研究し技術力を高めた。オイルショック以降は、日本の高い技術力や省燃費性、価格の安さが評価され、徐々に世界中に日本車が輸出されるようになった。

1980年代に入ると輸出は急拡大を続けたが、プラザ合意による円高や日米間の貿易摩擦の深刻化を転機に、日本の自動車産業は徐々に海外に工場を移設するようになった。

1990年代前半は、日本の自動車産業はバブル時の過剰な設備投資の見直しや生産システムの改善などに取り組んでいたことや円高によって収益性が極端に低下していたため、欧米の自動車メーカーと比べると海外進出で出遅れていた。しかし、1990年代後半になると中国政府による産業政策「第9次5カ年計画」もあって日本自動車産業の中国進出が本格化した⁴。また、2006年にはインド重工業省が産業政策「自動車ミッション2016」を発表し、日本自動車産業のインド進出も本格化した⁵。2008年以降は、世界金融危機の影響で欧米諸国の需要は減少したものの、経済発展の著しい新興国への進出が更に進む傾向にある。

以上の事実から、近年、日本自動車産業の進出先の特徴の共通点としては、世界有数の人口大国であり、同時に急激な経済成長とそれに伴う外貨保有が増大しているなどが挙げられ、国内市場のパイの縮小を補うようなかたちで、新興国市場の旺盛な需要を掴もうとする姿勢が見て取れる。

2-2. 地方と自動車産業の関係 ～静岡県を例に～

海外進出が進む中でも、日本の自動車産業は今なお日本に生産拠点を置き、地方経済と密接に結びついている。例えば、トヨタ自動車は愛知県豊田市に本社を置き、その周辺地域には関連工場が集積している。他にも本田技研工業は埼玉県、日産自動車は神奈川県と

⁴ 「第9次5カ年計画」とは、1994年に中国政府が個人の自動車保有を認め、かつ、50%までは外資の参入を認め、自動車産業を国の基幹産業とすることを目的にしたもの。

⁵ 「自動車ミッション2016」とは、インドの自動車産業生産規模を2016年までに、2006年の4倍の約800万台にすることを目的にしたもの。

いうようにほとんどの自動車産業は地域と深い関係にある。このような集積の合理性については、空間経済学などにおいても広く論じられるところである。ここでは後の定量分析で対象となる静岡県に注目していく。

静岡県における自動車産業の県経済におけるプレゼンスを確認しておこう。『平成 22 年度 静岡県の県民経済計算』によると、自動車産業が含まれる輸送用機械の県内総生産に占める割合は、リーマンショック以前はサービス業、建設業に次ぐ水準であり、製造業の中では最も高かった。しかし、リーマンショック後は輸出の落ち込みが著しかった結果、割合は下がったものの、6.6%（平成 22 年度）と未だに高い構成比を維持している。

静岡県には自動車メーカーとしてはスズキ自動車、ヤマハ発動機の本社がある。スズキ自動車は図表 1 を見ても分かるように、静岡県に本社・高塚工場、湖西工場、磐田工場、相良工場、大須賀工場の 5 か所の工場を持つ。2011 年時点での従業者数はそれぞれ本社・高塚工場 7800 人、湖西工場 2517 人、磐田工場 1451 人、相良工場 1681 人、大須賀工場 450 人である。

それに対して、ヤマハ発動機は図表 2 の通り静岡県に本社工場、浜北工場、磐田南工場、中瀬工場、森町工場、豊岡工場、袋井工場の 7 か所の工場を持つ⁶。2010 年時点での従業者数はそれぞれ本社工場 5276 人、浜北工場 660 人、磐田南工場 975 人、中瀬工場 176 人、森町工場 174 人、豊岡工場 166 人、袋井工場 322 人である。

他にも本田技研工業の浜松製作所があり、単純計算しても静岡県の従業者数の約 7%もの人々がスズキ、ヤマハといった自動車メーカーで働いており、関連会社などを含めるとその割合は更に高まる。

しかし、3 月 11 日に発生した東日本大震災によって静岡県における自動車産業の生産拠点は大きく変わろうとしている。静岡県は長年、東海地震の発生が警戒されており、浜岡原子力発電所があることや太平洋に面していることから、津波や放射能汚染と言った東日本大震災と同様もしくはそれ以上の被害が予想されうる。実際、スズキ自動車は今年の 7 月 11 日に東海地震での津波などの被害が想定される磐田市の二輪の開発・設計センターと浜松市の本社の二輪エンジン工場の 2 拠点を移設することを発表した。また、ヤマハ発動機に関しても移設を検討している⁷。

⁶ 袋井南工場は主に船外機の製造のため除外。

⁷ 『日本経済新聞』2011 年 6 月 24 日

図表1 スズキの主な生産工場



(資料) スズキ株式会社 ホームページより

図表2 ヤマハ発動機の子会社・事業所の主な生産工場



(資料) ヤマハ発動機株式会社 ホームページより

3. 静岡県の産業連関分析

以上で述べてきたように、3月11日に発生した東日本大震災は企業の立地に大きな影響を与える可能性がある。特に地震やそれに付随する原発被害などが想定される静岡県では、この問題は地域経済への影響が大きいものとなり深刻である。そこで、本章では県レベルの産業連関表を使った分析や、市レベルの産業連関表を作成してそれを使った分析を行うことで、詳しく自動車産業が地方に与える影響について定量的な考察をしていく。

3-1. 産業連関分析による静岡県における自動車産業の経済波及効果の計測

産業連関分析とはアメリカの経済学者ワシリー・レオンチェフによって考案された経済構造の把握や経済予測等に用いられる分析手法である。産業連関分析には産業連関表を用いる。産業連関表とは、一定期間(通常1年間)において、財・サービスが各産業部門間でのように生産され、販売されたかについて、行列の形で一覧表に取り纏めたものであり、それを用いることで、ある産業への最終需要が変化した場合、その他の各産業にどれだけの生産額の変化もたらすのかというような経済波及効果を計測することが出来る。また、産業連関分析では雇用の波及効果についても計測することが出来る。

マクロ的に、自動車部門の実体経済に与えるインパクトを測る上で有効なのが、産業連関表の影響力係数を見ることである。影響力係数とは、産業連関表の逆行列係数表を列(縦)方向に各部門を合計し、全部門の列和の平均を1として係数化したものである。これによりある部門に1単位の最終需要を与えたときの全部門の生産に及ぼす影響力を知ることができ、その係数の値が1を越えるほど他の産業に与える影響が強いことを意味している。実際に『平成17年度 静岡県産業連関表(34部門)』を用いて影響力係数を算出してみると、自動車産業が含まれる輸送用機械の影響力係数は約1.06と他の産業と比べてみても高く、影響力の強さがうかがい知れる。

産業連関表を使った分析の一番の強みは、波及効果を詳細に分析できる点である。ここでは、具体的な事例を意識し、自動車産業が含まれる輸送機械部門の生産額が約3712億円減少した場合を考える⁸。この値は近年の自動車産業の海外移設を考慮し、過去5年の静岡県における輸送機械部門の生産額の平均をもとに、仮にその30%が抜けた場合の減少分相当である⁹。

シミュレーション結果を示した図表3によると、他の産業は、県GDP比で2.6%に相当する約8990億円の損失を被ることとなる。誘発額の大きい(大きく影響を受けた)産業は教育・研究、対事業所サービス、商業であり、この結果から輸送機械部門の生産額減少によ

⁸ 逆行列係数表については、一般的に生産されたものは全て県内で消費されるとは限らないため、移輸入や移輸出を考慮した輸入内生モデル $[I - (I - M)A]^{-1}$ を用いる(ここではI=単位行列、A=投入係数行列、M=輸入係数行列)。

⁹ 静岡県企画広報部統計利用課(2011)『平成22年度静岡県の県民経済』(統計利用課)、7頁から算出。

って自動車産業の利益が落ち込み、企業間取引が縮小したり、消費需要が低下したり、各事業所の経費節約がなされるといった影響が反映されていると考えられる。雇用についても2万4496人の減少という結果となり、その約76%が輸送機械の従業者である。

このように、自動車産業の生産の落ち込みが静岡県経済に大きな影響を与えることが確認された。

図表3 静岡県産の輸送機械の輸出落ち込みによる経済波及効果

部門	最終需要額 直接効果 (百万円)	生産誘発額 一次波及効果 (百万円)	総合効果 (直接効果+ 一次波及効果 (百万円)	就業係数の算出			生産誘発の結果 必要な就業者数 (人)
				各産業部門の 県内生産額 (百万円)	雇用表より 従業員数 (人)	就業係数	
	①	②	③=①+②	④	⑤	⑥=⑤÷④	⑦=③×⑥
1 農林水産業	0	-36	-36	339,677	177,514	0.522596467	-19
2 鉱業	0	-46	-46	17,041	746	0.043776774	-2
3 飲食料品	0	-18	-18	2,283,199	76,723	0.033603291	-1
4 繊維製品	0	-79	-79	122,237	13,335	0.109091355	-9
5 パルプ・紙・木製品	0	-569	-569	1,220,680	58,875	0.048231314	-27
6 化学製品	0	-1,090	-1,090	1,165,694	1,794	0.001538997	-2
7 石油・石炭製品	0	-34	-34	22,443	61,668	2.747760995	-94
8 窯業・土石製品	0	-804	-804	171,819	7,540	0.043883389	-35
9 鉄鋼	0	-3,184	-3,184	176,086	4,379	0.02486853	-79
10 非鉄金属	0	-3,173	-3,173	469,828	12,116	0.025788161	-82
11 金属製品	0	-1,146	-1,146	456,159	39,249	0.086042367	-99
12 一般機械	0	-1,099	-1,099	1,281,200	52,180	0.040727443	-45
13 電気機械	0	-2,197	-2,197	1,589,943	56,902	0.035788704	-79
14 情報・通信機器	0	-143	-143	676,873	7,897	0.011666886	-2
15 電子部品	0	-227	-227	220,975	25,360	0.114764114	-26
16 輸送機械	-371,210	-446,339	-817,549	4,715,383	107,696	0.02283929	-18,672
17 精密機械	0	-80	-80	244,933	10,219	0.041721614	-3
18 その他の製造工業製品	0	-5,433	-5,433	1,453,179	26,383	0.018155368	-99
19 建設	0	-1,296	-1,296	2,114,562	173,602	0.082098326	-106
20 電力・ガス・熱供給	0	-2,839	-2,839	603,905	7,921	0.013116301	-37
21 水道・廃棄物処理	0	-894	-894	262,945	12,321	0.046857708	-42
22 商業	0	-10,169	-10,169	2,235,047	321,392	0.143796529	-1,462
23 金融・保険	0	-6,670	-6,670	1,239,276	44,695	0.036065412	-241
24 不動産	0	-1,093	-1,093	1,888,237	14,105	0.007469931	-8
25 運輸	0	-6,563	-6,563	1,589,656	112,437	0.070730397	-464
26 情報通信	0	-2,437	-2,437	727,768	33,410	0.045907487	-112
27 公務	0	-178	-178	906,951	52,782	0.05819719	-10
28 教育・研究	0	-16,663	-16,663	1,302,724	91,547	0.070273519	-1,171
29 医療・保健・社会保障・介護	0	-2	-2	1,292,175	152,689	0.118164335	0
30 その他の公共サービス	0	-238	-238	150,242	16,028	0.106681221	-25
31 対事業所サービス	0	-11,507	-11,507	1,358,802	166,679	0.122666143	-1,411
32 対個人サービス	0	-125	-125	1,602,652	255,217	0.159246674	-20
33 事務用品	0	-404	-404	49,429	0	0	0
34 分類不明	0	-1,040	-1,040	215,194	2,433	0.011306077	-12
合計	-371,210	-527,815	-899,025	34,166,914	2,197,834		-24,496

3-2. 市町村地域産業連関表の作成と市町村レベルでの波及効果の分析

次に、3月の東日本大震災とその後の原発問題を契機に意識され始めた広義の地震災害リスクに伴う拠点シフトが地域経済に与える影響について考えてみたい。拠点シフトは、静岡から県外へのシフトの可能性もあり、その場合は（移転に伴う経済構造の変化によって産業連関表も実際には変化するが）基本的には県レベルの産業連関表を使った分析と考え方は似たものとなると考えて良い。しかし、先述の通り、今回具体的に出てきた話は静岡県内での拠点のシフトである。これを分析するには、県レベルの産業連関表では限界があることから、以下では市町村レベルでの表を作成し、それを用いた分析を行う。

3-2-1. 市町村地域産業連関表の作成

産業連関表は1990年以降、全都道府県で作成されるようになった。しかし、野崎(2009)における「地方自治体における地域産業連関表の整備状況に関するアンケート調査」によると、市町村レベルでは政令指定都市(新潟市、浜松市、名古屋市、京都市を除く)、釧路市(平成12年をもって作成終了)、舞鶴市といった例外を除けば、産業連関表を作成している市町村はない。産業連関表を一から作り上げるには、多大な費用や労力、時間が必要であり、これが制約となっていると考えられる。

ここでは市町村レベルにおける産業連関表の作成およびその応用について、京都府舞鶴市を事例とした地域産業連関表の簡便な作成法を提唱している本田・中澤(2000)を参考に、静岡県の浜松市、磐田市の産業連関表を作成する(図表5、6参照)。作成手順の概要は以下の通りであり、図表4には作成手順の段階で参考にした資料を示した。

第一に、産業別市内生産額の推計を行う。この推計では、「事業所・企業統計」の産業別就業者数の静岡県と浜松市、磐田市それぞれの就業者割合を分割指標とし、静岡県産業連関表の産業別生産額に掛けることによって浜松市、磐田市それぞれの市内生産額を推計する。

第二に、投入額(中間投入、粗付加価値)の推計を行う。中間投入に関しては浜松市、磐田市それぞれの市内生産額に静岡県産業連関表から求めた投入係数を掛けることによって推計する。粗付加価値についても、同様に浜松市、磐田市それぞれの市内生産額に静岡県産業連関表から求めた粗付加価値数を掛けることによって推計を行う。

第三に、産出額(中間需要、最終需要)については、中間需要は、投入額の推計値を行(横)に集計して求める。最終需要については、家計外最終消費支出の推計では、先に求められた粗付加価値部門の各産業別の家計外消費支出(行和)を、静岡県産業連関表の家計外最終消費支出の構成比(列ベクトル)で品目別に配分する。民間最終消費支出の推計では、まず静岡県産業連関表の家計最終消費支出を国勢調査人口の県市割合で人口規模分割する。そして、県市間の消費格差を考慮するため「全国消費実態調査」の全世帯一人当たりの1カ月の支出額の県市割合で調整を行う。こうして求めた浜松市、磐田市の民間最終消費支出を静岡県産業連関表の民間最終消費支出の構成比(列ベクトル)で品目別に配分する。一般政府最終

消費支出については、浜松、磐田それぞれの市内にある国及び静岡県の決算額から消費的支出に相当するものを積み上げることによって求める。ただし、公的総資本形成に分類される投資的支出(民間建設事業費、災害復旧事業費、失業事業費)については、除外する。こうして求めた浜松市、磐田市それぞれの一般政府消費支出を静岡県産業連関表の一般政府消費支出の構成比(列ベクトル)で品目別に配分する¹⁰。総固定資本形成(民間)については、静岡県産業連関表の総固定資本形成(民間)を静岡県民経済計算の県内生産額と「平成 17 年度しずおかけんの地域経済計算」から得た浜松、磐田市内総生産額の比率で案分する。総固定資本形成(公的)についても、一般政府消費支出を求める際に除外した投資的支出に相当するものを積み上げることによって求める。在庫品純増については、「事業所・企業統計」より求めた公営企業(公務、医療業、下水道業を除く)と民間企業(金融・保険業、不動産業を除く)の従業者割合を分割指標とする。純輸移出に関しては、市内生産額－(中間需要+家計外最終消費支出+民間最終消費支出+政府最終消費支出+総固定資本形成(民間)+総固定資本形成(公的)+在庫品純増)によって決定される¹¹。

作成された市町村地域産業連関表(図表 5、6)はその地域の特性を正確に捉えているだろうか。まず、浜松市について見ていきたい。浜松市は「ものづくりのまち」として三大産業と呼ばれる繊維、楽器、輸送用機器が発達している。作成した浜松市の地域産業連関表(図表 5)を見ても、輸送用機器の生産額が非常に高く、繊維製品に関しても県内生産額の約 48%を占めている。磐田市に関しても、ヤマハ発動機やスズキ自動車の工場があるなど輸送用機器が発達しており、温室メロンや茶、シラスなど農・水産物が有名である。作成した磐田市の地域産業連関表(図表 6)を見ても、輸送用機器の生産額が非常に高く、農林水産業、飲食料品に関しても他の市町村に比べて高い。

以上のことから作成した市町村地域産業連関表はその地域の特性も反映していると評価して差し支えないだろう。

¹⁰ ただし、市内にあるすべての国・静岡県の機関の決算額を支出の性質別で判断することは極めて困難であり、現段階では過小推計となっている可能性がある。

¹¹ 移出・移入に関しては市町村レベルで使用することが出来る統計は存在していない。そのため、推計に関して非常に大きな障害となる。

図表 4 作成手順の段階で参考にした資料

	参考資料
①産業別市内生産額	静岡県統計調査課 『平成18年度 静岡県の事業所・企業統計調査』 静岡県統計調査課 『平成17年度 静岡県産業連関表』
②投入額	静岡県統計調査課 『平成17年度 静岡県産業連関表』
③産出額	
家計外最終消費支出	静岡県統計調査課 『平成17年度 静岡県産業連関表』
民間最終消費支出	静岡県統計調査課 『平成17年度 静岡県の国勢調査』 統計局 『平成16年度 全国消費実態調査』
一般政府最終消費支出	総務省 『平成17年度 地方財政統計年報』
総固定資本形成(民間)	静岡県統計調査課 『平成17年度 静岡県民経済計算』 静岡県統計調査課 『平成17年度 しずおかけんの地域経済計算』
総固定資本形成(公的)	総務省 『平成17年度 地方財政統計年報』
在庫品純増	静岡県統計調査課 『平成18年度 静岡県の事業所・企業統計調査』
純移輸出	

図表5 浜松市の産業連関表

		単位:百万円																			
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
		農林水産業	鉱業	飲食料品	繊維製品	ハルブ、紙・木製品	化学製品	石油・石炭	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	情報・通信	電子部品	輸送機械	精密機械	その他の製造	建設	電力・ガス・熱供給
		01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
01	農林水産業	8,333	0	19,338	806	1,806	27	57	3	0	5	0	0	0	0	0	0	0	1,925	583	0
02	鉱業	2	2	0	0	211	16	14,410	1,358	7	573	5	11	0	0	0	5	0	143	3,164	871
03	飲食料品	4,952	0	20,890	258	333	103	0	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0
04	繊維製品	406	11	203	14,163	951	17	330	55	39	174	137	356	890	128	251	2,579	47	1,000	1,227	12
05	ハルブ、紙、木製品	1,151	5	3,175	539	36,519	351	14	327	85	512	530	477	1,893	405	429	2,191	266	6,138	20,765	117
06	化学製品	4,057	17	1,824	7,979	3,977	4,088	1,226	652	113	1,421	749	1,548	3,194	502	1,164	18,515	283	25,293	1,842	51
07	石油・石炭製品	1,821	32	648	525	721	114	24,397	381	357	388	271	292	223	32	122	2,990	32	315	4,521	4,141
08	窯業・土石製品	80	0	1,296	42	481	199	681	2,291	211	807	361	1,338	2,563	155	2,565	8,679	369	893	23,973	4
09	鉄鋼	7	2	0	5	615	1	0	255	20,834	168	20,318	18,656	9,300	485	305	77,696	537	861	9,226	0
10	非鉄金属	0	0	253	4	155	89	0	128	160	41,591	6,836	5,524	15,483	1,868	2,150	35,989	943	2,395	2,876	45
11	金属製品	82	51	4,890	44	1,013	179	452	221	122	251	5,986	7,817	6,080	953	1,149	16,343	593	2,565	40,447	46
12	一般機械	1	13	0	0	89	1	7	36	60	48	212	46,307	4,437	202	246	18,851	326	539	2,772	0
13	電気機械	24	0	2	0	9	1	0	0	6	101	7,485	25,766	1,736	1,589	1,589	45,020	642	91	3,324	0
14	情報・通信機器	0	0	1	0	2	2	0	1	0	2	2	124	20	1,595	13	8,376	1	19	686	1
15	電子部品	0	0	1	0	2	0	0	0	34	470	14,255	6,229	23,310	23,039	20,784	14,255	6,229	1,210	94	1
16	輸送機械	559	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	750,327	0	0	0	0
17	精密機械	16	0	1	0	9	0	0	1	2	1,179	189	103	450	63	45	0	0	0	0	0
18	その他の製造工業製品	849	21	5,391	1,224	4,271	453	767	251	488	3,119	972	4,894	10,564	3,476	1,864	64,642	1,405	33,822	6,770	640
19	建設	371	17	243	188	972	101	889	374	310	530	868	644	934	209	394	1,813	114	740	973	3,976
20	電力・ガス・熱供給	592	52	1,754	1,132	5,373	287	2,043	489	1,442	2,196	1,711	2,408	2,332	404	1,417	15,831	245	3,010	1,637	2,236
21	水運・廃棄物処理	59	11	619	334	758	118	172	145	92	181	164	619	382	68	197	1,665	99	421	1,056	493
22	商業	3,327	60	10,772	4,148	9,872	772	11,750	1,042	3,019	4,701	5,153	13,905	16,706	4,778	2,814	83,411	1,875	13,738	26,549	1,262
23	金融・保険	1,835	196	1,693	2,609	2,525	293	1,771	662	640	1,863	1,715	3,680	2,585	774	758	13,630	811	4,584	6,729	2,279
24	不動産	24	13	189	206	346	54	208	82	100	158	334	668	738	147	105	1,160	80	525	1,058	534
25	運輸	3,748	826	4,985	1,765	5,226	480	9,076	1,956	1,574	3,438	3,214	5,278	5,678	1,622	1,360	29,127	678	9,011	24,407	1,734
26	情報通信	231	15	657	557	830	335	380	227	232	717	1,174	2,850	3,623	1,328	710	5,919	288	1,807	5,026	1,164
27	公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28	教育・研究	59	3	1,153	431	932	1,487	502	713	249	2,089	859	6,910	18,756	5,945	6,899	59,681	2,156	4,071	526	1,487
29	医療・保健・生活福祉・介護	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	その他の公共サービス	26	4	104	63	101	32	93	25	44	33	123	503	171	110	46	513	16	167	390	94
31	対事業所サービス	916	95	5,860	1,605	3,497	1,022	3,090	1,307	915	2,255	3,353	10,398	11,392	3,488	3,068	45,752	1,434	7,142	33,057	5,103
32	対個人サービス	36	1	23	14	25	3	14	4	7	20	19	44	58	15	18	246	4	82	210	11
33	事務用品	38	2	87	55	91	9	14	24	30	49	116	331	329	102	98	773	37	148	149	53
34	分類不明	1,901	26	1,677	257	1,187	51	595	323	542	602	633	2,452	1,277	209	99	2,464	87	1,062	4,831	295
35	内生部門計	35,508	1,475	87,726	38,953	82,896	10,627	72,939	13,323	31,672	67,930	56,388	152,389	168,874	53,879	50,643	1,327,470	20,046	123,831	228,914	26,649
36	対外消費支出(行)	481	122	2,088	860	2,272	368	1,635	457	393	1,000	1,970	3,803	5,042	1,724	1,187	11,105	571	3,889	6,512	1,056
37	雇用者所得	8,104	361	19,348	14,132	19,293	2,032	10,990	5,449	6,715	12,646	31,063	56,163	45,510	10,082	12,457	222,399	8,237	46,267	148,872	7,849
38	営業金融	20,546	109	25,034	784	8,724	1,315	11,084	2,018	1,951	1,927	3,862	11,148	6,830	1,490	915	25,631	1,636	9,130	4,320	5,813
39	資本減耗引当	6,911	151	6,561	2,122	8,497	1,149	13,736	1,853	2,161	5,309	5,338	13,704	15,210	3,125	3,198	49,940	1,870	9,882	22,286	12,702
40	間接税(除消費税・輸入品税品税)	3,325	149	25,728	2,266	4,278	392	50,772	994	1,047	2,870	3,307	4,509	3,798	1,172	984	24,470	1,033	5,671	14,514	4,476
41	(控除)経常補助金	-661	0	-439	-8	-7	-1	-258	-2	-2	-4	-9	-17	-14	-3	-4	-77	-3	-16	-1,380	-212
42	粗付加価値部門計	38,707	892	78,320	20,156	43,056	5,255	87,958	10,768	12,265	23,747	45,531	89,310	76,377	17,590	18,737	333,468	13,343	74,823	195,124	31,684
43	市内生産額	74,215	2,367	166,046	59,109	125,952	15,882	160,897	24,092	43,937	91,677	101,919	241,699	245,251	71,469	69,380	1,660,938	33,369	198,654	424,038	58,333

図表 6 磐田市の産業連関表

34部門	単位:百万円																			
	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
農林水産業	2,305	0	11,242	219	454	94	31	1	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	643	95
農林水産業	0	1	0	0	53	55	7,700	332	1	239	2	5	0	0	0	2	0	48	515	138
03 飲食料品	1,370	0	12,145	70	84	354	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	0
04 繊維製品	112	8	118	3,853	239	57	176	13	5	73	52	157	139	41	246	1,139	5	334	200	2
05 ハルノ紙・木製品	318	4	1,846	147	9,176	1,205	8	80	12	214	202	210	296	129	421	968	26	2,051	3,380	19
06 化学製品	1,122	12	1,060	2,171	999	13,953	655	159	16	592	285	682	499	160	1,143	8,180	28	8,450	300	8
07 石油・石炭製品	504	21	377	143	181	392	13,036	93	51	162	103	129	35	10	120	1,321	3	105	736	657
08 窯業・土石製品	22	0	753	11	121	681	364	559	30	336	138	589	401	49	2,518	3,834	36	298	3,902	1
09 鉄鋼	2	1	0	0	154	2	0	62	2,956	70	7,743	8,218	1,453	154	300	34,324	53	288	1,502	0
10 非鉄金属	0	0	147	1	39	306	0	31	23	17,945	2,605	2,433	2,420	594	2,111	15,899	92	800	468	7
11 金属製品	23	35	2,843	12	254	614	241	54	17	105	2,281	3,443	950	303	1,127	7,220	58	857	6,584	7
12 一般機械	0	8	0	0	22	2	4	9	8	20	81	20,397	693	64	242	7,444	32	180	451	0
13 電気機械	7	0	1	0	2	3	0	0	0	2	38	3,297	4,027	552	1,560	19,889	63	30	541	0
14 情報・通信機器	0	0	0	0	0	6	0	0	0	1	55	3	508	13	3,700	0	6	112	0	0
15 電子部品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	179	2,506	3,643	7,332	20,404	611	404	15	0	0
16 輸送機械	155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	331,480	0	0	0	0	0
17 精密機械	5	0	1	0	2	2	0	0	0	0	0	1	519	33	29	452	44	21	7	0
18 その他の製造工業製品	235	15	3,134	333	1,073	1,555	410	61	69	1,301	370	2,156	1,651	1,106	1,830	28,558	138	11,299	1,102	102
19 建設	103	11	141	51	244	346	475	91	44	221	331	284	146	67	387	801	11	247	156	631
20 電力・ガス・熱供給	164	35	1,020	308	1,350	917	1,092	114	205	916	652	1,061	364	129	1,391	6,994	24	10,066	267	355
21 水道・廃棄物処理	16	7	360	91	191	406	92	35	13	75	62	273	60	22	194	736	10	141	172	78
22 商業	920	41	6,262	1,128	2,481	2,648	6,279	254	428	1,961	1,964	6,125	2,611	1,521	2,762	36,849	184	4,590	4,322	200
23 金融・保険	508	133	984	710	634	1,006	946	162	91	777	654	1,621	404	246	744	6,022	80	1,531	1,095	362
24 不動産	7	9	110	56	87	185	111	20	14	66	127	294	115	47	103	512	8	175	172	85
25 運輸	1,037	560	2,898	480	1,313	1,579	4,850	478	223	1,434	1,225	2,325	887	516	1,335	12,868	66	3,010	3,973	275
26 情報通信	64	10	382	152	209	1,149	203	55	33	299	448	1,255	566	423	697	2,615	28	604	818	185
27 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 教育・研究	16	2	670	117	234	5,100	268	174	35	871	327	3,044	2,931	1,892	6,773	26,366	211	1,360	86	236
29 その他の公共サービス	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 対事業所サービス	7	3	60	17	25	110	50	6	6	14	47	221	27	35	45	227	2	56	64	15
31 対個人サービス	253	64	3,407	437	879	3,506	1,951	319	130	941	1,278	4,580	1,780	1,110	3,012	20,212	141	2,366	5,381	810
32 貸付金	10	0	13	4	6	11	8	1	8	8	7	19	9	5	18	109	0	27	34	2
33 賃貸用サービス	10	1	51	15	23	32	8	6	4	21	44	146	51	33	96	341	4	50	24	8
34 分類不明	526	18	975	70	288	176	318	79	77	251	241	1,080	200	67	97	1,088	9	355	786	47
35 内外部門計	9,823	1,000	51,000	10,597	20,829	36,454	38,973	3,254	4,494	28,329	21,488	67,123	26,391	17,147	49,716	586,450	1,967	41,369	37,264	4,230
36 対外輸出(行)	133	83	1,214	234	571	1,261	873	112	56	417	751	1,675	788	549	1,165	4,906	56	1,209	1,080	168
37 雇用者所得	2,242	245	11,248	3,844	4,848	6,971	5,872	1,331	953	5,274	11,837	24,738	7,112	3,209	12,229	98,251	808	15,457	24,234	1,246
38 営業余剰	5,684	74	14,554	213	2,192	4,510	5,922	493	277	804	1,472	4,910	1,067	474	898	11,323	161	3,050	703	923
39 資本増殖引当	1,912	102	3,814	577	2,135	3,940	7,940	452	307	2,214	2,034	6,036	2,377	994	3,140	22,082	183	3,301	3,628	2,016
40 間接税(除く輸入品商税)	920	101	14,957	617	1,075	1,346	27,129	243	149	1,197	1,036	1,986	594	373	966	10,810	101	1,894	2,363	710
41 (控除)経常補助金	-183	-0	-255	-2	-2	-2	-138	-0	-0	-2	-4	-7	-2	-1	-4	-34	-0	-5	-225	-34
42 県付加価値部門計	10,707	605	45,532	5,483	10,819	18,026	46,999	2,630	1,740	9,903	17,351	39,339	11,936	5,598	18,394	147,319	1,309	24,997	31,783	5,029
43 市内生産額	20,550	1,605	96,532	16,060	31,648	54,480	85,972	5,883	6,234	38,232	38,839	106,462	38,327	22,745	68,110	733,769	3,216	66,366	69,027	9,259

3-2-2. 生産拠点の移転がもたらす経済波及効果 ～浜松市と磐田市を例に～

浜松市、磐田市それぞれの産業連関表を使って、静岡県内における自動車産業の生産拠点の移設を例に経済波及効果についてミクロの視点でシミュレーションを行う。

はじめに磐田市の分析を行う。逆行列係数表については移輸出入を除外した $(I-A)^{-1}$ 型の逆行列を用いる。なぜなら、脚注 11 で記述したように、移出・移入に関しては市町村レベルで使用することができる統計は存在しておらず、本田・中澤(2000)と同様に本稿でもバランス式から移輸出入を決定している故である。そのため、そのまま移輸出入を使用すると移輸出入の推計結果で域内自給率が大きく変化し、経済波及効果にも大きな影響がでる恐れがあるため、今回のシミュレーションでは除外する¹²。

磐田市にはスズキ自動車の他にヤマハ発動機の本社、工場が存在し、2011年9月時点で移設を決定しているのはスズキ自動車の二輪開発・設計拠点だけだが、二輪技術センターのみの生産額を知ることは不可能である。そこでヤマハ発動機についても生産拠点の移設を検討していることから、今回はスズキ自動車及びヤマハ発動機の磐田市内の生産拠点全てを移設するという条件の下でシミュレーションを行う¹³。実際、図表 7 のように磐田市は浜岡原子力発電所の周囲 30km 範囲にあり、東海地震のことを考慮すれば、将来的に移設する可能性も十分にある。よって、輸送機械の減少分は自動車と自動車部品・同付属品の県内生産額の合計約 3 兆 1174 億円を静岡県、磐田市の就業者数割合で按分し、約 2917 億円 9500 万円と想定した¹⁴。

シミュレーションの結果(図表 8)によると、磐田市の自動車産業の移設に伴う生産額の損失は、約 1 兆 2295 億円で、磐田市内の総生産額の約 61%の損失である。雇用に関しても約 4 万 2000 人の減少で、磐田市内の従業者数の約 46%が失業することになる。生産誘発額の損失額が大きい部門としては、輸送機械以外では鉄鋼、商業といった自動車産業と深い関係にある部門が多く、いわゆる産業集積が進んでいる地域故に、移転が地域経済にもたらす影響が甚大であることが数値的にも明らかとなった。

次に浜松市についてであるが、磐田市と同様に逆行列係数表については、移輸出入を除外した $(I-A)^{-1}$ 型の逆行列を用いる。浜松には磐田からの移転があるため、スズキ自動車の新工場への投資としての建設部門の増加と移設に伴う自動車産業を含む輸送機械部門の増加を直接的なインパクトと考える。具体的には、建設部門の増加額については、スズキ自動車は用地代を含む総投資額が約 500 億円だと発表しており、静岡県のホームページ内にある企業立地ガイドによるとスズキ自動車を取得した「都田地区工場用地」は分譲価格で 75 億 8000 万円ということから、地代を引いた約 424 億円と想定した。

移設に伴う輸送機械部門の増加については、本来ならばスズキ自動車が移設を発表して

¹² 「域内自給率」とは、各産業の需要額に占める輸入額や移入額を控除した割合のこと。

¹³ 『日本経済新聞』2011年6月24日

¹⁴ 県内生産額については『平成 17 年度 静岡県産業連関表』、就業者数については『平成 18 年度 静岡県の事業所・企業統計調査』から算定。

いる磐田市の二輪開発・設計拠点の生産額がそのまま浜松市内の輸送機械生産額の増加分となるが、その額は公表されておらず、どの程度が浜松に移転するかはわからない。そこで、便宜的に磐田における輸送機械の生産減少分の半分（約 1458 億円）が、浜松市内の輸送機械の生産額の増加分と仮定する。

シミュレーションの結果(図表 9)によると、浜松市の新工場の建設及び、自動車産業の移設に伴う輸送機械部門の生産額の増加は、約 7480 億円の経済効果を生み出し、雇用に関しては約 2 万 8700 人の増加が実現する。生産誘発額の大きい部門としては、磐田市と同様に輸送機械以外では鉄鋼のような自動車産業と深い関係にある部門が多い他、商業のような卸小売についても移転の恩恵をよくすることがわかり、移転の効果を需要供給の両面から幅広く享受する構図が見えてくる。

磐田と浜松のシミュレーションの結果、市内総生産額に関しては磐田市で約 1 兆 2295 億円の損失、浜松市で約 7480 億円の経済効果を生み出すことが分かった。しかし、県全体で見ると約 4815 億円の損害を生み出すことになる。また、雇用に関しては磐田市で約 4 万 2000 人の減少、浜松市で約 2 万 8700 人の増加ということから県全体で見ると約 1 万 3300 人の雇用の減少を意味する。

この結果は、移転の半分が県外と仮定したことが主たる理由ではあるが、県レベルでは少なからずマイナスの経済的影響（例えば、生産、雇用、税収の低下）を受けること、市レベルでは移転に伴う経済活動規模に大きな変化が生じ、税収も大きく変わることが予想される。このように、様々な仮定を置いた上での分析ではあるが、自動車産業の地域経済への影響がうかがい知れる結果となった。

図表 7 浜岡原子力発電所の周辺距離



(資料) 静岡総合情報サイト「しずおかふぁいるず」より引用

図表 8 磐田市のシミュレーションの結果

部門	最終需要額	生産誘発額	総合効果	就業係数の算出			生産誘発の結果 必要な就業者数 (人)
	直接効果	一次波及効果	(直接効果+ 一次波及効果)	各産業部門の 市内生産額	雇用表より 従業員数	就業係数	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(人)		
	①	②	③=①+②	④	⑤	⑥=⑤÷④	⑦=③×⑥
1 農林水産業	0	-661	-661	20,530	281	0.013687386	-9
2 鉱業	0	-1,349	-1,349	1,605	78	0.048588698	-66
3 飲食品	0	-342	-342	96,532	2,378	0.024634194	-8
4 繊維製品	0	-2,317	-2,317	16,080	2,146	0.133458364	-309
5 パルプ・紙・木製品	0	-6,503	-6,503	31,648	755	0.023856345	-155
6 化学製品	0	-17,155	-17,155	54,480	1,084	0.01989716	-341
7 石油・石炭製品	0	-6,613	-6,613	85,972	3,354	0.039012625	-258
8 窯業・土石製品	0	-5,389	-5,389	5,883	263	0.04470402	-241
9 鉄鋼	0	-54,362	-54,362	6,234	147	0.023579387	-1,282
10 非鉄金属	0	-26,993	-26,993	38,232	852	0.022284751	-602
11 金属製品	0	-8,388	-8,388	38,839	2,690	0.069260938	-581
12 一般機械	0	-8,509	-8,509	106,462	4,425	0.041564159	-354
13 電気機械	0	-17,293	-17,293	38,327	1,043	0.027212925	-471
14 情報・通信機器	0	-2,861	-2,861	22,745	394	0.017322196	-50
15 電子部品	0	-11,587	-11,587	68,110	1,878	0.027572873	-319
16 輸送機械	-291,795	-536,013	-827,808	733,769	17,980	0.02450363	-20,284
17 精密機械	0	-493	-493	3,276	109	0.033274406	-16
18 その他の製造工業製品	0	-34,214	-34,214	66,366	2,547	0.0383783	-1,313
19 建設	0	-4,094	-4,094	69,027	4,010	0.058093017	-238
20 電力・ガス・熱供給	0	-12,506	-12,506	9,259	73	0.00788435	-99
21 水道・廃棄物処理	0	-2,312	-2,312	13,313	590	0.044316834	-102
22 商業	0	-43,693	-43,693	76,044	11,762	0.154673705	-6,758
23 金融・保険	0	-20,041	-20,041	38,889	1,086	0.027925983	-560
24 不動産	0	-3,463	-3,463	45,944	577	0.012558805	-43
25 運輸	0	-24,622	-24,622	45,859	3,594	0.078370659	-1,930
26 情報通信	0	-13,492	-13,492	8,687	221	0.025439687	-343
27 公務	0	-757	-757	34,318	1,754	0.05111081	-39
28 教育・研究	0	-26,789	-26,789	80,287	4,130	0.051440746	-1,378
29 医療・保健・社会保障・介護	0	-7	-7	40,951	5,250	0.128202103	-1
30 その他の公共サービス	0	-663	-663	6,658	879	0.132020341	-87
31 対事業所サービス	0	-38,395	-38,395	53,975	5,158	0.09556195	-3,669
32 対個人サービス	0	-486	-486	45,582	7,767	0.170395938	-83
33 事務用品	0	-933	-933	3,531	0	0	0
34 分類不明	0	-4,427	-4,427	7,930	509	0.064186652	-284
合計	-291,795	-937,718	-1,229,513	2,015,345	89,764		-42,273

図表 9 浜松市のシミュレーションの結果

部門	最終需要額	生産誘発額	総合効果	就業係数の算出			生産誘発の結果 必要な就業者数 (人)
	直接効果	一次波及効果	(直接効果+ 一次波及効果)	各産業部門の 市内生産額	雇用表より 従業員数	就業係数	
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(人)		
	①	②	③=①+②	④	⑤	⑥=⑤÷④	⑦=③×⑥
1 農林水産業	0	491	491	74,215	1,081	0.014565795	7
2 鉱業	0	1,308	1,308	2,367	115	0.048588698	64
3 飲食料品	0	220	220	166,046	6,201	0.037345078	8
4 繊維製品	0	1,483	1,483	59,109	4,451	0.075301882	112
5 パルプ・紙・木製品	0	6,735	6,735	125,952	7,277	0.057776042	389
6 化学製品	0	9,678	9,678	15,882	316	0.01989716	193
7 石油・石炭製品	0	4,645	4,645	160,897	6,241	0.038788714	180
8 窯業・土石製品	0	5,527	5,527	24,092	1,077	0.04470402	247
9 鉄鋼	0	31,006	31,006	43,937	1,036	0.023579387	731
10 非鉄金属	0	14,849	14,849	91,677	2,043	0.022284751	331
11 金属製品	0	8,762	8,762	101,919	7,059	0.069260938	607
12 一般機械	0	4,827	4,827	241,699	10,046	0.041564159	201
13 電気機械	0	9,129	9,129	245,251	6,674	0.027212925	248
14 情報・通信機器	0	1,518	1,518	71,469	1,238	0.017322196	26
15 電子部品	0	6,072	6,072	69,380	1,913	0.027572873	167
16 輸送機械	145,898	268,654	414,552	1,660,938	40,699	0.02450363	10,158
17 精密機械	0	266	266	33,389	1,111	0.033274406	9
18 その他の製造工業製品	0	18,923	18,923	198,654	7,624	0.0383783	726
19 建設	42,420	44,988	87,408	424,038	24,505	0.057789651	5,051
20 電力・ガス・熱供給	0	7,274	7,274	58,333	592	0.010148606	74
21 水道・廃棄物処理	0	1,479	1,479	48,275	1,968	0.040766122	60
22 商業	0	26,440	26,440	481,452	74,468	0.154673705	4,090
23 金融・保険	0	13,019	13,019	256,285	7,157	0.027925983	364
24 不動産	0	2,206	2,206	376,310	4,726	0.012558805	28
25 運輸	0	16,921	16,921	363,049	17,795	0.049015384	829
26 情報通信	0	8,736	8,736	147,270	5,002	0.033964908	297
27 公務	0	531	531	159,731	8,164	0.05111081	27
28 教育・研究	0	14,035	14,035	238,363	19,873	0.083372997	1,170
29 医療・保健・社会保障・介護	0	5	5	262,702	31,102	0.118392855	1
30 その他の公共サービス	0	433	433	30,889	4,078	0.132020341	57
31 対事業所サービス	0	25,611	25,611	270,287	21,553	0.079741215	2,042
32 対個人サービス	0	318	318	287,232	48,717	0.169608679	54
33 事務用品	0	557	557	11,475	0	0	0
34 分類不明	0	3,104	3,104	45,021	2,358	0.052375786	163
合計	188,318	559,750	748,068	6,847,581	378,260		28,710

4. おわりに

本稿では、自動車産業の生産拠点の現状及び地方と自動車産業の関係について静岡県を例に産業連関分析を行った。その結果、自動車産業は近年海外に進出しており、昨今の急激な円高によって今後はさらに企業の海外進出が進むことが予想される。しかし、自動車企業は今なお地方と密接に結びついており、地方経済にも依然として大きな影響力をもっていることが本稿の調べで分かった。また、静岡県は長年「東海地震」の発生が懸念されており、今回、3月11日に発生した東日本大震災の被害を目の当たりにして、スズキ自動車を初め多くの企業が震災リスク回避のための移設を検討し始めたことから、浜松市、磐田市の自動車産業を例に、移設した場合の経済的影響についても測定した。その結果、移設先の浜松市に関しては生産額、雇用に関してプラスの影響が出るのに対し、磐田市は生産額、雇用に関してマイナスの影響が出るのが分かり、県全体見ればマイナスの影響が出るのが分かった。ただし、留意すべき点は雇用に関しては数値上マイナスの影響が出たものの、実際にはその影響は限定的と考えられることである。静岡県は比較的交通網が発達しており、今回スズキ自動車が発表している磐田市から浜松市への生産拠点の移設程度であれば、通勤も可能であり、雇用への影響はごく軽微と考えられる。

しかし、自動車産業の移設によって、静岡県だけでもシミュレーション上約4815億円の損害を生み出しており、今後も東日本大震災の被害を受け、他の都道府県でも地震のリスクを考え、生産拠点を移す企業が増加することが予想されることから、日本全体で考えれば大規模な損害となりえる。こうしたリスク分散の動きは確かに地方経済に負の影響を及ぼすが、1企業の経営判断としては正しいと考えられる。そして、今あるリスクに対して何らかの対策を打たず、結果、大きな損害を受けた場合を考えれば、長い目で見ると地方経済にとってプラスの効果も大きい。今回の分析では、このような側面については十分考慮できていない点に注意が必要である。今後は更に、国・地方が一丸となって産業の移設に伴う地方経済への影響を緩和させる対策を行う必要性があろう。

例えば、本稿で見てきた磐田市は浜岡原子力発電所の周囲30kmにあることや、太平洋に面していることから今後予想される「東海地震」を考えると企業の移設は避けては通れない問題である。だからと言って、企業を誘致しようとしても震災リスクによって企業も敬遠するだろう。そこで、残された工場を人材開発の場として有効活用するのも一つの手段となる。近年、グローバルビジネスの拡大のため、多くの優秀な人材は海外に派遣されていることから国内工場は人手不足である。それに加えて、少子高齢化による若年労働人口の減少から、今後は質の高い人材づくりが課題となっている。そこで、残された工場を大規模な人材開発の場として活用すれば、優秀な人材を多数輩出することが可能になる。

また、残された工場を被解雇者の再訓練の場として活用するのも一つの手段となり得る。2008年には企業による非正規雇用者の大量解雇が社会問題化したことが、その際企業側の責任についても話題となった。企業も被解雇者の転職や再訓練について政府や地方自治体に任

せるのではなく、自らそうした要請や再訓練の場を提供するべきである。特に、静岡県に関しては外国人労働者が多く、彼らの多くは非正規雇用であるから残された工場をそういったことに再利用するのは企業や被解雇者にとっても有効だと考えられる。地域ごとの特徴を踏まえた、善後策を考えていくことも地方に課せられた重要な課題と言えよう。

参考文献

- ・ 下川浩一(2009)『自動車産業危機と再生の構造』中央公論新社
- ・ 鈴木修(2009)『俺は、中小企業のおやじ』日本経済新聞出版社
- ・ 清响一郎(2011)『自動車産業における生産・開発の現地化』社会評論社
- ・ 石原貞夫・劉晨・玉村千治(2009)『Excel でやさしく学ぶ産業連関分析』日本評論社
- ・ 藤川清史(2005)『産業連関分析入門 Excel と VBA でらくらく IO 分析』日本評論社
- ・ 安田秀穂(2008)『自治体の経済波及効果の算出 パソコンでできる産業連関分析』学陽書房
- ・ 静岡県企画広報部統計利用課(2011)『平成 22 年度静岡県県民経済計算』静岡県企画広報部統計利用課
- ・ 高瀬浩二(2010)「静岡県経済の産業連関分析：実践！地域経済分析」、静岡総合研究機構『SRI』静岡県地域分析研究会、第 100 号、6 月、32 - 35 頁
- ・ 本田豊・中澤純治(2000)「市町村地域産業連関表の作成と応用」、立命館大学経済学会『立命館経済学』立命館大学人文科学研究所、第 49 号 3 巻、8 月、409 - 434 頁
- ・ 野崎道哉(2009)「市町村地域産業連関表の作成と地域産業構造--先進事例の比較調査研究」、中央大学経済研究所『中央大学経済研究所年報』中央大学経済研究所、第 40 号、11 月、289 - 308 頁
- ・ スズキ株式会社ホームページ アクセス日 9 月 11 日
<http://www.suzuki.co.jp/>
- ・ ヤマハ発動機株式会社ホームページ アクセス日 9 月 11 日
<http://www.yamaha-motor.co.jp/>
- ・ 政府統計の総合窓口(e-Stat) アクセス日 9 月 1 日
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/eStatTopPortal.do>
- ・ 統計センターしずおか アクセス日 9 月 1 日
<http://toukei.pref.shizuoka.jp/tokei/index.asp>
- ・ 静岡県磐田市ホームページ アクセス日 9 月 1 日
<http://www.city.iwata.shizuoka.jp/>
- ・ 静岡県浜松市ホームページ アクセス日 9 月 2 日
<http://www.city.hamamatsu.shizuoka.jp/>

- ・ 静岡総合情報サイト「しずおかふあいるず」 アクセス日 9月12日
http://shizuoka.tv/modules/d3pipes/index.php?page=eachpipe&pipe_id=1